

平成 27 年度

# 自 己 評 価 報 告 書

平成 27 年 9 月

船橋情報ビジネス専門学校

学校自己評価における評価基準について

本校では率先して積極的に学校評価に取り組むために平成27年度に私立専門学校等評価研究機構による第三者評価を実施することにしました。そのため平成27年度の学校自己評価においては、私立専門学校等評価研究機構の評価基準である「専門学校等評価基準書Ver. 4.0」により自己評価をおこないました。

特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構については以下を参照ください。

<http://www.hyouka.or.jp/>

専門学校等評価基準書Ver. 4.0については以下を参照ください。

<http://www.hyouka.or.jp/n-jikotennken-book.html>

目 次

|                          |    |
|--------------------------|----|
| I. 学校の現況 .....           | 1  |
| II. 各基準の基本方針 .....       | 3  |
| 基準 1 教育理念・目的・育成人材像 ..... | 3  |
| 基準 2 学校運営 .....          | 4  |
| 基準 3 教育活動 .....          | 5  |
| 基準 4 学修成果 .....          | 6  |
| 基準 5 学生支援 .....          | 7  |
| 基準 6 教育環境 .....          | 9  |
| 基準 7 学生の募集と受入れ .....     | 10 |
| 基準 8 財 務 .....           | 11 |
| 基準 9 法令等の遵守 .....        | 12 |
| 基準 10 社会貢献・地域貢献 .....    | 13 |

## I. 学校の現況

(1) 学校名及び設置者(学校法人名・代表者名)

学校法人 三橋学園  
 理事長 鳥居 勝一  
 校長 鳥居 高之

(2) 所在地及び認可年月日(所轄庁名)

所在地:船橋市本町7-12-16 認可年月日:昭和56年9月22日(千葉県)

(3) 沿革

|       |  |
|-------|--|
| 1948年 | 国鉄津田沼駅前に「津田沼洋裁学校」として創設。                          |
| 1951年 | 財団法人三橋学園として認可を受け、国鉄船橋駅前に校舎を移転。                   |
|       | 同時に「コルポー服装女学院」に校名変更。                             |
| 1966年 | 学校法人三橋学園として認可。                                   |
| 1976年 | 「コルポー家政専門学校」に校名変更。                               |
| 1981年 | 学校法人三橋学園を母体として、イトーヨーカ堂船橋店6階に「コルポービジネス専門学校」を設立。   |
| 1984年 | 「船橋情報ビジネス専門学校」へ校名変更。                             |
| 1988年 | 船橋駅北口、天沼公園前に本館を竣工。現在地に移転。                        |
| 1990年 | 通産省情報化人材育成連携機関委嘱校となる。                            |
| 1991年 | 本館に隣接し、2号館竣工。                                    |
|       | 文部省職業教育高度化開発研究指定校となる。                            |
| 1992年 | エンジニアリング・ワークステーションを導入し、校内の218台のローカルエリアネットワークを構築。 |
| 1995年 | インターネットに専用線でアクセス開始。                              |
|       | 通産省情報化人材育成学科Ⅱ類指定校、公益財団法人 画像情報教育振興協会「認定教育校」となる。   |
| 1996年 | 校内にイントラネットを構築。                                   |
| 1997年 | 約250台のパソコンネットワークによるインターネット・イントラネット環境を整備。         |
| 1998年 | マイクロソフト社認定の                                      |
|       | MOS Authorized Testing Center となる。               |
| 2000年 | シスコシステムズ社認定の                                     |
|       | Cisco Networking Academy 提携校となる。                 |
| 2001年 | オラクル社認定の   |
|       | Oracle Database Academy 提携校となる。                  |
| 2002年 | 3号館竣工。   |

|       |  |
|-------|--|
| 2002年 | 近隣の人たちの便宜のため、屋上にウェザーアーチを建て翌日の天気予報を行っている。この自動天気予報のシステムは当時の在校生が制作した。             |
| 2006年 | ちばIT人材育成・産業振興特区計画内事業の特例措置である「基本情報技術者試験」の午前試験免除該当校として指定を受け、新たに講座を開設。            |
| 2008年 | (社)千葉県情報サービス産業協会とともに、厚生労働省「実践型人材養成システム制度」事業に参加 OFF-JT の場において、ITを初めとする各種教育訓練に協力 |
| 2011年 | 船橋情報ビジネス専門学校・設立30周年を迎える。   |
| 2014年 | ITエンジニア科、情報処理科、情報ネットワーク科、ビジネスライセンス科の4学科が、文部科学大臣より「職業実践専門課程」として認定される。           |
| 2015年 | Webクリエイター科が、文部科学大臣より「職業実践専門課程」として認定される。  |

## (4) 課程・学科の構成(平成26年4月1日現在)

| 課程名        | 学科名        | 開設年月日   | 修業年限 | 入学定員 | 収容定員 |
|------------|------------|---------|------|------|------|
| 工業専門<br>課程 | 情報処理科      | H5/4/1  | 2年   | 70   | 140  |
|            | ビジネスライセンス科 | H16/4/1 | 2年   | 105  | 210  |
|            | 情報ネットワーク科  | H13/4/1 | 2年   | 70   | 140  |
|            | Webクリエイター科 | H24/4/1 | 2年   | 35   | 70   |
|            | ITエンジニア科   | H17/4/1 | 3年   | 20   | 60   |
|            | ビジネスキャリア科  | H23/4/1 | 1年   | 30   | 30   |
|            | 合 計        |         |      |      | 330  |

## (5) 学生数及び教員数:

|             | 学生数 | 専任教員数 | 兼任教員数 |
|-------------|-----|-------|-------|
| 平成26年5月1日現在 | 534 | 29    | 10    |
| 平成25年5月1日現在 | 558 | 28    | 12    |
| 平成24年5月1日現在 | 526 | 28    | 8     |

## II. 各基準の基本方針

### 基準1 教育理念・目的・育成人材像

本校の教育理念は「若者をハッピーに」である。幸せには個人差があり卒業証書と一緒に手渡せるものではない。また在学中に学生が幸せであればよいものでもない。重要なのは、一人の自立した職業人として、自ら幸せを実現して行ける力を備えて社会に出ることであり、それをお手伝いするのが本校教職員の使命である。

それには学生が社会に出てから着実にキャリアを積み上げて行ける技術力、資格、人格の獲得の支援が最重要である。技術と資格は所属学科により目標が異なる。しかし人格(人間教育)に関しては、全学科共通の価値観を教育するよう心掛けている。

その中でも、あいさつには特に力を入れている。それは人が集団に受け入れられ、そこで生活して行く第一歩があいさつだからである。その延長として通称「3つの守り」－時間を守る、約束を守る、ルールを守る－という行動規範を定め、学生に積極的に啓蒙している。

「若者をハッピーに」というシンプルな教育理念により、本校の意思決定プロセスは非常にシンプルである。どちらが学生にとってよりハッピーかという尺度で物事を判断するためであるが、これは本校が短絡的な意思決定をしているという事ではない。組織の意思決定は、様々な外的要因、社会情勢、組織の実情等を踏まえ、現場から経営層までの各階層で十分な議論を経てなされるが、リーダーシップが弱いと、最終決定が各自の主張を無難に取り入れた中途半端なものになってしまう。シンプルな理念によって、教職員が校長のリーダーシップのもとで同じ方向を向けるということは、これから職業教育を含む日本の高等教育が大きく変わろうとしている変革の時代には、重要な組織文化である。

このような理念に基づくため、本校の教育スタイルはIT系にもかかわらず、非常に人間臭い、泥臭いものである。これは技術教育を否定するものではなく、むしろ時代の流れに合致するものである。これまではIT開発者が主導権を握っていたが、スキル向上に伴い主導権が次第にユーザー側に移り、特にクラウド・スマホ時代の現在では、その流れは決定的なものになった。IT技術者は、よりユーザーに寄り添い彼らの視点でサービスを提供することが求められている。本校は開校以来「技術や資格が仕事をするのではない。人間が仕事をするのだ。」と説き、あいさつや3つの守り(時間、約束、ルールを守る)を徹底している。人格や人間性が土台になってこそ、優れた技術が身に付くのである。

## 基準2 学校運営

本校の『若者をハッピーに』という教育理念に沿って、「三橋学園 ガバナンスシステム」及び「三橋学園 決裁システム」を定め、そのシステムに沿って、本校では事業部長である校長が策定した事業計画・予算のそれぞれの案を事業部長会議で審議・決議し、その決定に沿って運営する仕組みになっている。教育現場も、『若者をハッピーに』という教育理念が教職員に徹底浸透が図られているので、学校の運営自体も現場においてこの教育理念の実現を常に意識している。

教務、教職員の役割分担は、組織図・組織ミッションに加え校務分掌に基づいて定められており、意思決定システムとしては、扱う案件の種類と重要度に応じた会議を設置している。本校内の業務執行のために設置されている会議は幹部会議・職員会議・教務会議・就職会議・広報会議・学科会議・進級判定会議・卒業判定会議・教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会、分掌ごとのミーティングを設置している。各案件は適切な会議にかけて意思決定している。

本校における一番の財産は人材であり、「優秀な人材の採用」、「人材の育成」、「適切な人事評価制度」、「働きやすい職場環境も提供」を適切に機能させることで、優秀な人材を確保するために人事制度を運用している。そのため、本校における給与制度は、教職員の生活保障としての年齢給および各種手当と、能力および本校への貢献度に対応する能力給によって構成している。これにより、教職員の安定的な生活を確保しつつ、優秀な人材がモチベーションを保てる制度となっている。

上記の学校運営を支える情報システムでは学校の業務をシステム化することにより、各部門が過去にはそれぞれ個別に管理していた学生情報の一元管理を行えるようになっている。手書きの書類を減らすことにより、業務の効率化を行う。また、成績を始めとする重要な個人情報扱うものであるため、セキュリティには十分な配慮を行っている。

### 基準3 教育活動

本校では「若者をハッピーに」という教育理念に基づき、学生の「自律」と「自立」を養う教育方針である。入学1年目には手取り足取り、わかるまで教える。2年目以降は「まずは自分で考えてみなさい」と指導する。各科の教育課程を編成する際にも、上記の理念・方針に従っている。

実際に教育理念・教育方針に基づき、1年目に手取り足取り、2年目以降に自律と自立を促すという指導スタイルは本校創設以来一貫している。学科ごとの目標設定を適切に行い、かつ、放課後の教室に教員を常駐させているため、本校学生は放課後に自発的に学校に残り、目標資格に向けて努力するという風土がある。

教育課程の編成においては、教育理念・教育方針に基づき、業界動向を踏まえた専門教育とキャリア教育を盛り込む形で実施している。その際、教育課程編成委員会の企業委員の意見や学生からの授業評価も取り入れている。そのために、全学生を対象とし、全ての授業につき8項目の5段階評価とフリーコメントが付加される詳細な学生アンケートを実施している。こうした意見を反映しつつ、技術の移り変わりが早いIT業界のニーズに対応するため、教育課程は毎年見直しを行い改定している。キャリア教育については、全科共通の「やってみなはれ演習」もしくは「社会人基礎力演習」によって、全ての学年・クラスで実施している。教育効果についても、主に学園祭への取組みを中心とした実施結果について、教育課程編成委員会の企業委員からも好評を得ている。

成績評価・単位認定については、学生の教科に対する理解度(定期試験による素点)・姿勢(出席状況・課題提出・授業内で実施する効果測定等の平常点)の両面を総合的に評価するように取り組んでいる。

本校の学生は学習面において意欲が高く、出席状況が良好な学生が多いため、成績評価に関してはA評価が付与されることが多い。就職先の人事担当者からも、本校の成績評価でAを多く取る学生は真面目な学生であるという評価をいただいている。

平成29年度よりITエンジニア科4年制への他の学科からの受入を開始するので編入のための各種規定の整備が急がれる。

各科が目標とする資格試験は、目標とする職種に就く上で必要となる技術や、職種を問わずビジネスマン全般に求められる知識を中心に選定している。目標資格は移り変わりの早い業界の動向や合格実績を踏まえて、定期的に入れ替えが行われており、常に最適なものとしている。

各科の目標として設定した資格試験は、学生の就職活動の成果に直結するものと位置づけ指導体制を構築している。資格取得にむけては、放課後の教室に教員を常駐させているため、本校学生は放課後に自発的に学校に残り、目標資格に向けて努力するという風土がある。また、資格試験の合格率を向上させるため、学科全体で管理しているオリジナル教材(講義プリント、問題集等)が充実しており、たとえば国家試験の全国平均を超える合格率やプロフェッショナルレベルの高度資格の合格という確かな実績に結び付いている。

教員組織については、教員の所属および役割分担を明確に定め、適切な人員配置を行う。

その上で教員は教授力を高め、専門分野において知識・技術・技能を高いレベルで学生に伝えることができるように本校では教授力の向上のために教員研修規定を設け、教員の知識・技術・技能レベルに努めている。学生全員、全科目で実施している授業理解度アンケートは教員の資質向上および教授力向上の基礎資料としても活用されている。アンケートの内容は集計し、教員全体にフィードバックする。若手教員は評価上位の教員にアドバイスを求めるなど、有効に活用している。

また本校では、教職員の学位・資格の取得を奨励しており、費用面での支援制度を整備している。



## 基準4 学修成果

本校では、教育理念である「若者をハッピーに！」を具体化するための大きな基盤として就職を位置付けている。また、本校に入学を希望する高校生及び保護者が、「就職するための知識、技術を身につける」ことを期待されていることから、就職率 100%が本校の使命であると考えている。

各学科では育成目標として一定の職種を設定し、そのためのカリキュラムを構成して教育・指導を行っている。ただし、学生個人の適性や希望と一致しない場合は、卒業する年の 4 月 1 日以降に正社員として、安定した収入を得られることを最低条件として、学生本人が希望する職種の就職も支援している。

リーマンショック直後に全体就職率 73.6%まで急落した就職率を向上させるべく、教育カリキュラムを見直すなどの努力を続け、日本経済環境変化という要因もあり、平成 26 年度の全体就職率は 94.6%まで回復した。しかしながら、本校に入学した学生及び保護者の期待が、「就職するための知識、技術を身につけること」である限り、我々の使命は「就職率 100%」であり、「まだまだ道半ば」と評価する。「就職を希望しない学生」「専門分野の就職を諦めた学生」の存在も、まだまだ我々の力不足である。あくまでも 100%を目指して、さらに教育カリキュラムを研究し、就職活動支援を工夫していく。

ITエンジニア科、情報処理科、情報ネットワーク科、ビジネスライセンス科は国家試験をはじめ、企業が運営するベンダ試験など、様々な資格の取得を目指している。本校では資格の取得状況は就職活動に直結するものと位置づけ、資格取得率の向上に取り組んでいる。

その成果として、特に情報処理科が目標としている国家試験、基本情報技術者試験の合格率については3年連続で全国平均を上回っている。また、情報ネットワーク科が目標としているシスコ技術者認定試験(CCENT・CCNA)については全国平均が非公開ではあるものの、全国的に見てもトップクラスの実績をあげていると自負している。

合格率は資格試験の制度改定による難化や、入学者の年度による能力差などによって少なからぬ影響を受けるが、毎年安定して全国平均を上回り、対前年で大きくマイナスにならないような指導体制を維持する必要がある。前年と試験範囲が変わっていない資格であったとしても、毎年教材・教案の見直しをかけ、より良い指導を目指す。また、放課後の個別指導や夏季休業期間の特別講座については重要施策と位置づけ、人的資源の投入を継続する。

卒業生の社会的評価については「卒業生が就職先で頑張っって良い評価を得ているからこそ、後輩への求人をお願いしている」との認識を持っており、在学生にもそのように伝えている。また卒業生への社会的評価は、各企業の本校教育への評価であり、就職指導室としても強い関心を持って情報収集し、教務にフィードバックしている。

そのため、地道に企業訪問し、卒業生の評価をヒヤリングしている。本校と「付き合い」の長い企業には、我々を信頼していただき、貴重な情報を提供していただいている。

## 基準5 学生支援

進路指導においては、本校の教育理念である「若者をハッピーに！」を具体化するための大きな基盤として就職を位置づけ、就職活動の中で、子供から大人へ、学生から社会人へと成長していくことを期待して、指導している。本校の学生は、総じて「おとなしく、素直で真面目」であり、その点を評価していただいているが、大半の学生が19歳で就職活動をしていることから、大学生と比べて若い部分も多い。就職活動は「ビジネス活動の予行演習」と考え、社会人基礎力を養成し、入社後スムーズに新入社員として仕事をしていくためにも、積極的に活動するよう指導している。

指導の基本は、本人が望む企業に、望む職種で就職できるように支援することである。そのため、当然のこととして、学校で専門知識や技能を身につけること。さらにアルバイトを通じて人の役に立つ喜び、チーム作業、顧客志向、コスト意識などを理解する機会を得るよう指導している。

学生には、本人の足りない点を補う指導を、面談にて知りえた学生個々の状況に合わせてクラス担任とも連携を取りながら行っている。エンジニアを目指して入学して来ても、在学中に挫折しかけたり、就職活動で精神的に追い込まれてしまった学生には、状況に応じて職種変更や就職活動の一時休止を勧め、無理に追い込むことは控えている。

本校の教職員は、『若者をハッピーに』するためなら、何でもやってやろう」と考えていて、就職活動の指導、支援についても、「面倒見の良さ」を自負している。学生の気質同様、「素直に真面目に」指導と支援を行っている。入社直後の卒業生の悩みに対する支援及び転職を希望する卒業生への支援は、さらに検討していく。

中途退学は学生の人生に大きな影響を与えるという考えから、本校では中途退学防止を重要視している。退学率の低減のために、入学相談室中心とした本校への出願時の専攻学科のミスマッチ防止から始まり、保護者との連携、担任による個別面接指導、教師間での学生情報の共有等の対策を実施している。特に放課後、午後6時まで、各学科に1名以上の教員を配置し、質問対応を行っているため、「勉強についていけない」という理由で中途退学する学生は非常に少ない。

結果として、中途退学率は学校全体で4%前後と、良好な水準を維持している。中途退学は可能な限りゼロに近づけたいが、本校での退学理由の多くは経済的要因であるため、全てのケースに対応することは困難である。入学学科のミスマッチ、人間関係、学習面といった対応可能な要因による中途退学者をゼロに近づけるべく、対策を継続して行く。

学生相談に関して本校は学生と担任の距離が近く、学生の相談はほとんど担任教員に集中する。本校は放課後15:10～18:00まで、教員が教室に入って個別の質問対応を行っている。

しかしながら、担任には話しにくい相談内容などにより手厚く対応するために、学生相談の体制を拡充し新たに学生相談室を2015年9月に設置した。現在はキャリアカウンセラーの資格を持つ職員を学生相談に当たれるように配置し、特に就職や将来の悩みに専門的に相談できるようになっている。メンタルヘルス面の相談にも専門的な研修を受けた教職員を配置することを予定している。

現時点では本校に留学生は在籍していないが、今後は留学生の受入に前向きに取り組むという方針となっている。留学生の受入体制の一環として、留学生の相談体制も構築する予定である。留学生担当に配置予定の教員はアメリカの大学を卒業し、TOEIC980点程度の英語力を持つため、留学生と英語でのコミュニケーションにも問題は無い。

本校では社会人一步手前の学生に対し、原則的には大人の扱いを行っている。自己判断・自己管理力の向上を図るため、学生生活に対する支援も同様である。

ただ経済的な支援については、公的な制度を最大限活用することでより多くの学生に対応しつつ、学校経営の経営的なリスクを最小にしているが、本校独自の奨学金制度や公的奨学金の利用を容易にするための分納制度、大規模災害罹災時の学費の減免処置等、学生の為の制度を充実させ専任の職員を置いて手厚く対応している。

学生の健康管理については近隣の複数の医療機関との連携を持ちつつ、年1回の定期健診とその結

果を確実にフォローしている。また自動対外式除細動器(AED)も事務室内に設置している。

課外活動については現在、運動部 6 部、文化部 2 部があり、学校から活動費を支給し、各部に顧問の教職員を配置して運営している。

保護者との連携については、まずは学生を一人の大人として尊重することを前提としている。その為、基本的には学校行事、成績評価等の文書での連絡を行っている。学生生活に何らかの支障(学習や就職、学費面)をきたした場合、担任や関係部署が保護者と連絡を取り、問題解決を図っている。

その結果、保護者との信頼関係については概ね良好といえる。学習面、生活面、就職面等におけるクレームは殆どない。それは担任をはじめ、各関係部署の職員が、適切に迅速に保護者との連携をとっている証である。また本校の教育方針、指導方針に深く賛同し、在籍した学生の弟妹が多く入学していることも保護者の信頼を得た結果と言える。

多くの卒業生にとって、本校は最終学歴校である。卒業生に対して、同窓会による卒業生間・教職員との情報交換、就職指導室による再就職支援、OB 会による勉強会といった様々な支援体制を構築している。船橋情報ビジネス専門学校同窓会は、毎年 130~200 名の卒業生と、在職している 8 割程度の教職員が参加し、交流を行っている。教職員は卒業生から近況報告を受けることで、再就職支援やキャリアアップのアドバイスなどのきっかけとしている。同窓会のフェイスブックページには教職員がコメントを寄せ、参加を呼びかけている。

また社会人経験者の学生への支援については、学費について雇用保険の受給期間が 2 年以上ある入学者に限定されるが、本校の情報処理科、情報ネットワーク科、ビジネスライセンス科の3学科が厚生労働省により指定された教育訓練給付制度(専門実践教育訓練)の対象課程となっており、申請し条件を満たせば就学中に給付金(返済義務一切なし)を受け取ることができる。

## 基準6 教育環境

施設・設備等は情報教育機関として、学生一人あたり1台以上のパソコンを完備している。また、ハード・ソフト共に最新のモノに触れる機会をつくりたいと考え、2つの講義室を除き、教室内全パソコンを学内LANで接続し、全学生が実習室に入り、同時にインターネットと校内サーバにアクセス可能な環境を提供している。また、全ての実習室はプロジェクタ設備を完備している。学内 LAN 設備、各教室のネットワークスイッチおよび LAN 配線・ファイルサーバ・Web サーバ・メールサーバ・無線 LAN 機器、を含め校内の IT システムの設備は情報開発室が中心になって本校の教職員自らの力で構築し、適切に維持・管理している。

学生向けの図書閲覧コーナーを学内に設けている。バリアフリー化として、すべての校舎にエレベーターを設置、2か所の障害者用トイレを設置している。

こうした取り組みの結果、環境に関する学生の満足度は高い。放課後も含め、自由に高いスペックのコンピュータを使える環境をこれからも更に充実させていきたい。

学外実習・インターンシップは学内で学んだことを検証し、社会人・企業人として活躍するための課題を発見し、残された学生生活を更に有意義に過ごすことにつながるのを積極的に取り入れていこうとしている。

また関連する学科の全学生が参加する関連業界との連携による企業による研修も実施しており、日本オラル社、デジタルハリウッド社等で実施している。

語学研修として希望者に研修先としてアメリカ・フィジー・マレーシア等、学生の気質や予算、能力に合わせて提案できる仕組みがある。

万が一の災害にそなえ、防災安全のために、建物、消火設備等は定期的に法令に則って検査を行っている。防災訓練としては消火訓練、通報訓練、避難訓練の総合訓練を消防署に参加を要請して年に一度実施している。学生と学校の財産を守るために防災上やるべきことは十分に実施できている。

災害はいつ起こるか不明なため、常日頃からのハード面、ソフト面の備えが重要と考え、防災対策を継続すること。教員と学生の防災教育のためにも保育士養成学科に開講に合わせ、緊急救命の講師養成の研修に教員を参加させる予定である。

## 基準7 学生の募集と受入れ

学生募集活動については、高等学校の進路指導部と在籍する生徒との信頼関係を重視している。出身高校への卒業生の資格取得や就職状況の報告だけでなく、退学についてもそこに至る経緯も含め事実を正確に詳細に高校の進路指導室に報告をする。高校の教員と保護者向けの学校に関する情報提供は学校案内として、本校独自のパンフレットか本校のホームページの該当するページで提供している。

入学選考にあたっては、志願者の学びに対する意志を重要視している。本校の多くの志願者は、専門分野について本校に入学して初めて学ぶこととなるので、高校時代とは別人のように成長する可能性を秘めている。いわゆる教育困難校と呼ばれる高校出身の学生も、本校で学ぶ楽しさを知り、高度な資格を取得するケースも多い。

学納金は学科毎に教育を行うに必要な経費を基に算定しており、他の専門学校の学納金も参考にしつつ、保護者、学生が負担可能な水準となるよう努めている。入学から卒業までに徴収する金額については、全て募集要項に明示しており、入学希望者向けの学校説明会や電話問い合わせにも明確に回答している。また文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還に関しても学生・保護者に分かるように募集要項に明記し、運用も正しく実施もしている。

学納金は本校の学生とその保護者の負担が過大となることなく、学校も安定した経営が可能となることが要件だが、収入経費の予算実績管理、経営分析によりその要件を監視している。

## 基準8 財 務

学生への支援、教育環境の充実を図るために収支計画を守る経営により、本学校法人全体としての安定した財務基盤の維持継続に資することを本学の財務の目的としている。財務と経営上の努力の結果、事業規模に比して内部留保が大きく、学校の土地建物もすべて学校法人の所有物となっており非常に安定した財務基盤となっている。

予算については、前年度までの実績と当該年度の年度計画を基に作成する。年度内は予算を月次締め毎に実績と対比しチェックし、差異の原因分析と必要があれば対策を立て実施する。年度内に計画の変更や実施上の差異が発生し必要と認められた場合に、補正予算案を理事会に提出し、理事会審議、承認を受け、補正予算を執行する。現状では予算管理は毎月の進捗管理も含めて精度高く実現できている。

学校法人の寄附行為にしたがい、選任した監事により、監査、公認会計士による監査を毎年度、決算処理終了後に実施し、理事会にて結果を報告している。公認会計士による会計監査も継続して実施しており、外部監査による公正で客観的な監査が実施でき、財務の健全化に寄与している。しかもこの間に重大な会計上の問題や不正の指摘は受けることがなかった。

監査に関して大きな課題は無いと認識しているが、監査を弛まず継続して行くことで業務や会計上の透明性、公正さを維持していく必要がある。

専門学校の情報公開の社会的責任を果たし、学習者の適切な選択に資するためにも財務情報についても継続的に正確な情報の提供をおこなっていく。そのため財務情報は経年的な変化にも透明性が維持できるよう過去3年分の情報を公開している。公開にあたっては数字の正確性が重要であるため、会計士監査を受けたのちに公開を行う。さらに利用者の利便性と透明性を考え文部科学省等の公的機関のガイドライン等に沿った公開を心掛けている。

## 基準9 法令等の遵守

専修学校設置基準を含む、学校や事業者が従うべき法令を遵守し、世の中で尊敬されるような学校運営を行っていく。

学校の関連する法令以外にも世の中で尊敬されるよう学校として守るべき規範は、世の事例や動きにより変わっていく部分もあるので継続的に情報収集を行い対応していく必要がある。

近年、コンプライアンス上の大きな問題の発生も、その発生の兆しもないことで、法令遵守については守られていると判断している。

個人情報の漏えいは絶対に避けなければならない。個人情報漏えい防止のためには情報システムのセキュリティと、人為的なミス等による漏えいの両面に配慮し、適切な対策をとって行くそのためにプライバシーポリシーとして「船橋情報ビジネス専門学校 個人情報保護に関する基本方針(プライバシーポリシー)」と、教職員向けの「船橋情報ビジネス専門学校セキュリティポリシー」を定め、適切に運用している。

本校は IT 分野の専門学校であるため、情報システムにおける個人情報漏えい防止のための技術的な手立ては適切に行っている。セキュリティに関しては、インターネット経由でのアクセスを不可とし、外部からの侵入できない仕組みを構築している。また、「校長・教務部長・教員(専任)・事務長・事務・学科長・教員(兼任)・就職指導室長・就職指導室・広報部長・広報」と細分化したアクセス権限を設定し、各教職員が不要なデータにアクセスしないよう配慮している。

成績情報といった秘匿性の高い個人情報を扱っている職員室・事務室・入学相談室・サーバ室は、いずれも学生含む部外者の出入りを禁止し、個人情報の持ち去りを防いでいる。

文部科学省の専修学校における学校評価ガイドラインにそって、学校全体にて自己評価を行い、その結果をさらに学校関係者評価委員会にて学校関係者評価を行う。これらの結果を受けて次年度以降の施策に反映をする。また自己評価と学校関係者評価の結果は報告書の形にして本校の HP にて公開をする。

評価基準は文部科学省の学校評価ガイドラインとすることでより透明で公正な評価となるよう努めている。また学校関係者評価では特に設置課程・学科の関連業界とさらに関連する業界団体からも参加をいただきより職業実践的な評価をしていただくようにしている。

第三者評価については実施をしていないが、今以上の学校運営の質の改善をめざすため、本校に対する客観性を持ち、さらに学校運営に関する専門的な知見を持つ評価者による第三者評価が必要で実施する必要があり計画する。

本校では学校のホームページにより、受験生・保護者・在校生・卒業生・企業といった広い範囲に情報公開を行っている。とりわけ、職業実践専門課程に関する情報公開のページでは、過去3年間の財務状況、学校自己評価、学校関係者評価、職業実践専門課程の基本情報を公開している。

本校では 2016 年新設学科(IT エンジニア科 4 年制、こども学科)を除く全ての学科(IT エンジニア科、情報処理科、情報ネットワーク科、ビジネスライセンス科、Web クリエイター科)が職業実践専門課程の認定を受けており、財務状況、学校自己評価、学校関係者評価、職業実践専門課程の基本情報を公開している。

## 基準10 社会貢献・地域貢献

本校は、地域密着型の専門学校として、地域・社会に愛される学校を目指し、社会貢献・地域貢献活動に重きを置き、数多く取り組んでいる。

学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献活動としては、教育プログラムの開発、厚生労働省の雇用型訓練、実践型人材養成システムである「CHISA 実践型人材養成システム」（「実践型人材養成システム」普及のための地域モデル事業モデルカリキュラム、厚生労働省のHPの好事例にも載る）を教育訓練機関として構築し運営している。文部科学省委託事業も数多く受託し実施している。学校施設の開放も卒業生や地域の団体対象に教室の提供を行っている。高校でのキャリア教育への協力にも教職員を派遣している。また地域の住人向けの生涯学習講座を本校の施設で本校の学生が行っている。

日本たばこ産業株式会社(JT)と共催している「ひろえば船橋が好きになる運動」は、本校学生・教職員だけでなく、町内会など地域の人々を巻き込んだ活動として広がっている。なお、同活動は2012年10月に、船橋市より環境美化モデル活動認定を受けている。

国の機関からの委託研究を積極的に受託し、教育界・産業界に貢献しつつ、本校自体の教育レベルの向上に役立っている。

国際交流への取組みについて海外教育機関との国際交流については、積極的に展開すべく現在、中国・マレーシア・インドネシアの教育機関とコンタクトを取っており、中国の青島科学技術大学との連携に関して基礎協定を締結している。併せて留学生を今後は前向きに受入れる方針をたて、現在、公益財団法人入管協会に入会し、海外からの留学生受け入れのための情報収集を行っている。

ボランティア精神を養い、学生の社会性を育むことは人間教育の中で重要な教科の1つとなる。本校では特に地域貢献の気概を養うため、以下の取り組みを行っている。

本校のボランティア活動は特に学校全体で美化活動に取り組む姿勢を大切にしている。全体でとなると惰性や強制感を連想させるが、学生はむしろ積極的で、素直に取り組んでいる。

全員参加であるので、真のボランティアとしての評価は難しい部分もある。しかし、ひろえば船橋が好きになる運動、やゴミのポイ捨て防止駅前キャンペーンは、放課後や休日に行われるので、参加することで、その気概が試される。その中でいつも大勢の学生が集まる姿には感心させられる。人間教育の一環としてこれからも大いに活動していきたい。